海洋制度と地学上の問題点

川 上 健 三*

Régime of the Sea and its Geographically Controversial Points

By

Kenzo KAWAKAMI

Abstract

The question of the régime of the sea has been discussed in the past from the viewpoints in jurisprudence and international law. However, there are various points requiring clarification through geographical studies. In this essay, general observation will be made about these points.

は し が き

海の制度については、これまで諸国の慣行を基礎としており、明確に成文で規定されたものはなかったが、1958年2月27日から4月27日までジュネーブで開催された海洋法会議で4つの条約が成立した。これらの条約は、古くからの慣習法を成文化するとともに、あらたな立法的なものも加えて、海の国際法として集大成したもので、国際法の歴史からみて、まさに劃期的意義を有するものであつた。その条約というのは、「領海及び接続水域に関する条約」、「公海に関する条約」、「漁業及び公海の生物資源の保存に関する条約」及び「大陸棚に関する条約」の4つで、これらはいずれも別個の条約で、それぞれ22番目の国が批准書を寄託するか、またはあらたに加入するかすれば、その日から30日後に効力を生ずることとなっている。

現在「公海条約」は既に27カ国が参加して1962年9月30日に発効し、「領海条約」と「大陸棚条約」はそれぞれ21カ国が参加しているので、あと1カ国が批准書を寄託するか加入すると発効することになっている。ただ「漁業条約」だけは色々問題が多いので、参加している国はまだ13カ国にすぎず、それが効力を生ずるようになるまでには、なお相当の期間を要するものと思われる。

わが国は、これら4つの条約のいずれにも署名していないし、その後ももちろん批准も加入もしていないが、「領海条約」と「公海条約」は、従来の国際慣習を成文化した面が多く、ジュネーブ会議でも最終的には賛成投票をしているので、近い将来わが国としてもこれらに加入する公算が大きいと思われる。しかし、「漁業条約」は棄権し、「大陸棚条約」は反対投票しているので、この両条約にはわが国として当然加入する見込みは少ないであろう。いずれにせよ現在のところ、これらいずれの条約についても、それが効力を生ずると否にかかわらず、わが国としては、法律的にはなんら拘束されないが、実際問題としては、これら条約に加入する国が増加するにつれ、ますますこれを無視できないことになる。ことに海洋国、水産国として海に依存することの大きいわが国として、海の制度の問題は国民生活に重大な関係がある。

ところが、これらの条約をみると、広い意味での地学に関係のある規定が相当にある。ことに「大陸棚

* 外務省条約局法規課

条約」と「領海条約」には、それが多いが、それにも拘わらず、これらの条約の成立の過程において地学関係の専門家がその審議にあまり参画しておらず、また成立したこれらの条約に対しても、あまり関心が持たれていないことは、甚だ遺憾である。もつとも海洋法会議で審議の基礎となつた条約草案が、国際法委員会で検討されていた段階で、領海問題のきわめて限られた事項について、専門家のグループに諮問されたことはある。その時参加した専門家は、次の6名である。

Professor L.E.G. ASPLUND	(スウェーデン、地理測量部)
Mr. S. Whittemore BOGGS	(米務省、地理特別顧問)
Mr. P.R.V. COULLIAULT	(フランス、中央水路局)
Commander R.H. KENNEDY	(イギリス、海軍省水路局)
Mr. R.C. SHAWER	(同 随員)
Vice-Admiral A.S. PINKE	(オランダ、海軍省)

これらの専門家のうち、アメリカの BOGGS のみが地理学者で、1930 年のヘーグの国際法典編纂会議にも参加し、また 1958 年のジュネーブ海洋法会議にも出席し、海洋制度に関する論文も色々と発表しており、ひとり地理学者で海洋制度の問題に積極的に取り組んでいる。

わが国においても、国民生活に重大な関係のある海洋制度について、これを法律学者のみに委ねることなく、地学者の間で積極的に取り上げ、地学の面から十分な検討が加えられることを、とくに要望致したい。この意味から、以下これらの条約で地学上問題となる主な事項について、取り上げてみたいと考える。

I. 大陸棚条約の問題点

(1) 大陸棚の範囲

既に陸地の開発が相当に進んだ今日、将来に残された宝庫として、最近特に注目されるようになったのが大陸棚である。このような大陸棚に対して沿岸国の管轄権を及ぼそうとする考えは、あまり古いことではなく、それが明確な形で取上げられるようになったのは、1945 年 9 月 28 日に、アメリカ沿岸の大陸棚の天然資源の開発に対してアメリカの管轄権を行使するというトルーマン米大統領の宣言以来のことである。これが契機となつて「大陸棚条約」ができることとなつたので、大陸棚制度は、国際法上きわめてあたらしい考え方といえる。

「大陸棚条約」では、まず基本的に、沿岸国に対して大陸棚を探索し、その天然資源を開発するための主権的権利の行使を認めている。この場合、その主権的権利の及ぶ範囲が問題であるが、これについて条約第 1 条には、次のとおり規定されている。

「これらの条項の適用上、「大陸棚」とは、(a) 海岸に隣接しているが領海の外にある海底の区域の海床及び地下であつて上部水域の水深が 200 メートルまでのもの、又はその限度をこえる場合には上部水域の水深が海底の区域の天然資源の開発を可能とするところまでのもの、並びに、(b) 島の海岸に隣接している同様の区域の海床及び地下をいう。」

申すまでもなく「大陸棚」とは、本来地理学上の概念で、地学的には一応大陸棚の範囲までは陸地の延長部とみなしうるので、これを陸地に準じた取り扱いをすることも意味がないわけではない。この条約でも一応そのような地理学的概念をとり入れて、水深 200 m までということにしている。しかし、200 m というのは大体ヨーロッパの北西部についてはいえるが、日本近海では 140~160 m のところが多く、場所によつて相当差異がある。そこでこれを一律に 200 m とすべきか、またはそれぞれの土地における実際の大陸棚の範囲とすべきかという問題がある。これについて海洋法会議ではドイツが大陸棚の範囲は実際の転向点とし、それが明確でないときには 200 m とするという提案をしたが、賛成 4、反対 45、棄権 18 で

否決されてしまった。そして結局 200 m という画一的な水深をもつて一応大陸棚の範囲とすることになったが、さらにそれに加えて、200 m をこえる場合には、天然資源の開発を可能とする限度までとするという一項が付加された。このため、せつかく 200 m という基準を設定しておきながら、その範囲をきわめてあいまいのものとしてしまったのである。

この規定が海洋法会議で採択されるに至った経緯についてちよつと触れると、フランス（日本もそれに同調したが）からは画一的に 200 m にすべきであるとの提案がなされる一方、韓国などからは「開発可能の限度」とすべきであるとの主張がなされたが、いずれも否決されてしまった。ドイツの転向点又はそれが不明な場合は 200 m という提案も否決されたことは、上述のとおりである。そのほか最初オランダが提唱し、後インドが提案した水深 550 m という案もあつた。これは、技術的にみて開発可能と考えられる限度が 550 m であるということによるものである。しかし、この提案も否決されてしまい、結局国際法委員会で作成してこの会議に提出された最初の草案、すなわち、水深 200 m プラス開発可能の限度とする案が採択されることとなつたものである。

このように、大陸棚の範囲が 200 m をこえる場合には、開発可能の限度ということになつた結果、技術的に海底の開発が可能となつたとたんに、そこはいずれかの沿岸国の大陸棚ということになつてしまうわけである。従つて理窟としては、将来太平洋の深海でも開発が可能であるということになれば、世界の海底はすべて沿岸国によつて分割されてしまうことになる。かつて海洋の分割ということが行なわれ、海洋に対する「囲い込み」が行なわれた結果、種々弊害が起り、海洋の自由が確立されたのであるが、前記のような大陸棚の定義は、まさにその逆を大陸棚について生ずる誘因となる。大陸棚に対して「囲い込み」が行なわれる結果は、人類福祉のために利用されるべき大陸棚の資源の開発が阻害されるということになるおそれがあると思われる。大陸棚の範囲を開発可能の限度までとする規定は、きわめて弊害の多い規定であるといえるが、ただ現在のところ、その技術があまり深所の開発にまで及んでいないので、切実な問題となつていないが、将来必ずこの問題はもつと深刻なものとなつてくるのではあるまいか。大陸棚をいかに定義すべきかということは、もう一度本来の大陸棚の考え方に立返つて、法律学者のみならず、地学の面からも再検討する必要があると老える。

(2) 大陸棚の天然資源

次に問題なのは、大陸棚において探索し、開発する主権的権利を行使することのできる対象は何かということである。これについては、まず条約第 2 条第 1 項に「沿岸国は、大陸棚に対して大陸棚を探索し、及びその天然資源を開発するための主権的権利を行使する。」と規定し、次いで同条第 4 項で、その「天然資源」に対して、次のように定義している。

「これらの条項にいう天然資源とは、海床及び地下の鉱物その他の非生物資源並びに定着種族に属する生物、すなわち、収穫期 (harvestable stage) において海床の表面若しくは下部で静止しているか又は海床若しくは地下に絶えず接触していなければ動くことができない生物をいうものとする。」

すなわち、まず大陸棚の「天然資源」とは、鉱物資源であるとしている。これは何人にも問題のないところであろう。次に、その他の非生物資源といっているのは、例えば珊瑚のように最初は生物であつたが後に非生物となつた有機物の残骸のようなものを指しているが、これも一応大陸棚の資源とみなしても不都合ではないであろう。問題なのはその次にある定着種族である。最初海洋法会議に提出した海洋法の草案の作成に当つた国際法委員会としては、その「天然資源」というのを鉱物資源に限るべきであると考えていた。しかるにあたかもその草案の審議を行なつていた頃わが国とオーストラリアとの間にアラフラ海の大陸棚にある「シロチヨウガイ」の採取に関して紛争を生じ、その問題を国際司法裁判所に提訴するかどうかという問題が起つた。そこでこのような問題を背景としてイギリスのローターパクト委員の強力な主張によつて、海底に恒久的に付着している定着性生物も、大陸棚とは分離して取扱われるべきではないということになつた。それが再び海洋法会議でも問題となり、ドイツ、ベルギー、イタリア（日本も同調）

等の諸国は、鉱物資源に限るべきであると主張したが賛成7、反対52、棄権6で一蹴されてしまった。これと全く対照的な提案をしたのがビルマで、底魚類までも大陸棚の資源に含ましめることを提案したが、これも賛成11、反対42、棄権11で否決された。

これらの妥協案としてオーストラリア等6カ国が提案したのが、上記の条約第2条第4項の規定である。これを提案したオーストラリア代表の説明によれば、その定着種族のうちには、珊瑚・海綿・アコヤ貝・真珠貝・チャンク貝・高瀬貝および海藻などの海底に静止しているか、または海底面で数インチないし数フィート位しか動かないものは含まれるが、距離的にかなりの範囲にわたって移動する甲殻類などは含まれないということであつた。その趣旨を明確にするために、6カ国提案では、「ただし、甲殻類および游泳種族は含まれない。」という一項があつた。しかしそのただし書全文が最終本会議で削除されてしまったため、定着種族の定義がきわめてあいまいなものとなつてしまった。したがって条約文だけからみると、「海床若しくは地下に絶えず接触していなければ動くことができない生物」であるかどうかによつて、それが大陸棚の資源かどうかきめられることになつてしまった。このような定義からすると、わが国の北洋漁業中きわめて重要な地位を占めているタラバガニ漁業などにも影響を及ぼすこととなるおそれがある。わが国はアジア側では西カムチャッカ沿岸の大陸棚上の公海で、またアメリカ側ではプリストル湾沿岸の大陸棚上の公海で、戦前から大規模な母船式カニ漁業を営んでいるからである。

しかしながら、タラバガニについてみれば、本来越冬期には200mの大陸棚よりも深いところで生息し、さらに成熟してからは、距離にして年間数マイルから数百マイルにわたって移動する習性をもっている。1959年にカムチャッカ西岸のタラバガニについて標識放流した結果によると、直線距離で年間最大360マイルも移動している。これを太平洋のニシンの412マイル、日本海のサバの450マイルなどと比較しても大差がなく、このように回游魚に匹敵する大移動をするタラバガニが大陸棚の天然資源であるというのでは、はなはだ納得することができない。

しかもタラバガニなどは、大きく移動するというだけでなく、鉱物資源のように一度採取すればそれだけ減少するというものでもなく、持続的な生産を図るための保存についての考慮も必要であり、その資源の利用についても、今日まで一般の漁業の一環として発達してきているものである。すなわち、その実体からもまた開発の歴史からも、鉱物資源と甲殻類などとはまったく異質的なものであり、これを同じ制度のもとにしたがわしめようとすることは、本来非常な無理があると考ええる。

タラバガニなどを大陸棚の資源として、沿岸国に対してその開発のための主権的権利の行使を認めるとすれば、大陸棚上の公海水域における他の魚類を対象とする漁業操業のさいに、カニが混獲される可能性も生ずる。このような場合、条約第5条第1項には、「大陸棚の探索およびその天然資源の開発の結果、航行、漁業または海洋生物資源の保存に対し、いかなる不当な妨害も与えてはならない」と規定しているが、実際にはこのような混獲の問題なども、どう処理するのかはなはだ問題である。

(3) 大陸棚の境界

次には、相隣接するか、または、相対する沿岸国の大陸棚の境界をどのように定めるかという問題もある。これに関して条約第6条には、次のように規定している。

- 「1 相対する沿岸を有する二以上の国の領域に同一の大陸棚が隣接している場合には、これらの国に属するその大陸棚の境界は、それらの国の間の合意によつて決定するものとする。合意がない場合には、特別の事情により他の境界線が正当と認められない限り、境界は中間線とする。この中間線は、いずれの点をとつてもそれぞれの国の領海の幅員測定の起点となる基線上の最も近い点から等しい距離にあるものとする。
- 2 二つの隣接する国の領域に同一の大陸棚が隣接している場合には、その大陸棚の境界はその両国間の合意によつて決定するものとする。合意がない場合には、特別の事情により他の境界線が正当と認められない限り、境界は、両国のそれぞれの領海の幅員測定の起点となる基線上の最も

第1図 コロンビアとヴェネズエラとの間の境界線

(S. W. BOGGS: “Delimitation of seaward areas under national jurisdiction” 1951 による)

近い点から等しい距離にあるという原則を適用して決定するものとする。」

すなわち、基本的には、相対する場合も隣接する場合も、中間線をとるということである。規定としてはきわめて簡単であり、原理的にも納得のいくものであるが、実際にそれをどのように作図するか、技術的に色々問題がある。第1図から第3図までは、BOGGSが、境界線画定の一つの方法として例示しているものであるが、大陸棚に豊富な石油その他の鉱物資源でも埋蔵されているような場合には、関係国にとつて境界線の引き方いかんはきわめてシリアスな問題となるおそれがあるので、そ

第2図 相対する国の間の境界線の画定方法の1例
(S. W. BOGGS 前掲論文による)

第3図 隣接する国の境界線の画定方法の一例

AD 陸上の国境線の延長 AC 沿岸線の一般方向と直角
AB B点が両国より等距離 (1909年ノルウェー・スウェーデン仲裁裁定)

らの成果を収めることはできなかつた。このため、「領海条約」でも、本来同条約の核心たるべき領海の幅員について、その規定を欠く結果となつたわけである。一体領海の幅員については、わが国は古くから3マイルを支持しているが、4マイル、6マイル、12マイル、はなはだしきは200マイル説を唱える国すらある。このように領海の幅について各国の主張が異なるのは、例えばノルウェーについてみれば、4マイル領海は、同国の主要産業たる漁業が3マイルから4マイルの沖合が最も好漁場であつたことと、同国の海岸線は出入多く、かつ、無数の岩礁・島嶼があつて、領海内の船舶の航行には3マイルでは足りないという事情によるものであり、イタリアが6マイルを唱えているのは、アドリア海のユーゴ側は岸深いのにイタリア側は浅瀬が多く、3マイル以内の航行に適しないからである。ペルー・チリーが200マイルの排他的管轄権を主張しているのも、漁業資源に富むフンボルト海流の流れる範囲がほぼそれに近いということが大きな要因と考えられる。

このように各国の領海の幅員についての主張は、その根ざすところは相当深いものがあるので、今後といえども容易に意見の一部をみることは望めないであろう。しかしながら、領海の幅の問題は、領海制度の核心ともいふべき問題であるばかりではなく、海洋制度全体の中心点に触れる問題でもある。おそらくこの問題の解決に向かつて、今後とも多くの努力がなされることと思われるが、地学界としても、各国の主張のよつて来るゆえんのものを探究し、妥当な解決を見出すべく積極的な検討がなされることを望みたい。

(2) 領海測定の単位

領海の範囲を測定する単位として、一般に「マイル」が用いられている。この「マイル」は Nautical Mile すなわち、わが国でいう海里のことであるが、そのマイルは具体的にはどの長さをとるかという問題がある。

「領海条約」には1マイルの長さが何であるかについて明確な規定はないが、1930年のヘーグの国際法典編纂会議では、その技術小委員会は、「1マイルは、関係緯度における緯度1分に該当する」との提案を行ない、これに対してアメリカ代表は、1924年4月のモナコの国際水路会議で採択された1,852メートルをもつて1マイルとすべきであると提案した経緯がある。

申す迄もなく、緯度1分は赤道と極とで約19メートルの差があるので、緯度によつて若干の相違がで

の方法はできるだけ単純で、しかも疑問の余地のないようなものでなければならない。この境界線画定の方法などは、まさしく国際法学者の問題というよりは、むしろ地学専門家の間で検討すべき領域ではなからうか。

II. 領海条約の問題点

(1) 領海の幅員

画一的な領海の幅員をきめることは、長い間の懸案である。1930年のヘーグで開かれた国際法典編纂会議でもこの問題が取上げられ、色々と討議されたがまとまらず、その総決算ともいふべきジュネーブ海洋法会議でも、遂になん

てくる。かつてイギリス水路局は、Admiralty mile として、1,853.2メートルを用い、アメリカの沿岸測量局では1,853.248メートルを用いていた。最近では、ソ連とノルウェーの間に成立した1962年の漁業協定では、1,852メートルを1マイルとする旨が条約文に明記されており、1960年のイギリスとノルウェーの漁業協定でも、同じく1,852メートルを採用しているが、同時にこれは緯度1度を60マイルとして計算すると規定しているところは、若干問題がある。

画一的な1,852メートルを採用することは、問題を生じないという点では便利であるが、領海を実際に侵犯しているかどうかを確かめるような場合には、海図を用いて緯度1分として測つた方が実用的である。用途によつても異なってくるかもしれないが、紛争を防止するという意味からも、この領海を測定する単位については、明確な結論を出しておく必要があると考える。

(3) 領海の基線

領海を測定する場合の基線については、「領海条約」には、(イ)低潮線方式と、(ロ)直線基線方式とが採り入れられている。まず(イ)の低潮線方式については、条約第3条に、次のとおり規定されている。

「本条約の諸条項に別段の定がある場合を除き、領海の幅員を測定する通常の基線は、沿岸国の公認の大縮尺海図に記載されている沿岸の低潮線とする。」

領海の基線として低潮線を用いることは一般に是認されているところで、わが国も、1928年にアメリカとの間に結んだ酒類輸送取締条約では、「海岸線ヨリ外方二向ヒ干潮線ヨリ測リタル三海里」とする旨の規定がある。またヘーグの法典会議におけるわが国の主張も、「領海の起算点は、陸地および島嶼の沿岸の最低潮の水際線を採るべきものとする」というにあつた。

しかし、同じく「低潮線」といつても、国によつて若干の相違があり、わが国ではほぼ最低々潮面をもつて海図の低潮線としているが、国によつては大潮の平均低潮面を用いたり、平均水面を用いたり、観測した最低々潮面を用いたりしているところもある。さらに条約ではその低潮線は、「沿岸国の公認の大縮尺海図に記載された」低潮線ということになっているが、低潮線が海図上に出てくるのは、5万～6万分の1位の大縮尺のものでなければならず、これだけの大縮尺海図をすべての海岸線について整備している国は、果してどれだけあるであろうか。わが国を例にとつても、50万分の1のものは全部整備され、20万分の1もあとごく僅かで全部そろうが、5万～6万分の1の海図に至つては、港泊図として主要な港湾についてだけしか作成されていない。

条約上領海の基線は低潮線から測るということが規定されたことにより、世界の国々に対して低潮線の出ている海図を整備する義務を負わせるということになるならば、相当の年数を要し、また莫大な費用がかかることになる、条約上の規定としてはきわめて簡単であるが、その運用を考えた場合、この問題もまたしく簡単なものではないと考える。

次に、(ロ)の直線基線方式についてみると、条約第4条に、次のように規定されている。

「1. 沿岸線が深く入りこみ、かつ切りこんでおり、または沿岸の至近の水域内に一連の島がある場所においては、領海の幅員を測定する基線を引くに当つて、適当な諸点を結ぶ直線基線の方法を用いることができる。

2. 前記の基線は、沿岸の一般方向からあまり離れて引いてはならず、また、その線の内側にある水域は、内水制度に服させるため、本土と十分に密接に関連していなければならない。」

すなわち、原則としては領海の基線は低潮線であるが、複雑な地形の海岸の場合には、「直線基線」を用いることができるというわけである。

この直線基線方式は、さきに述べた大陸棚制度と同じく、戦後国際法の上で取上げられるようになったきわめてあたらしい考え方である。その契機となつたのは、イギリスとノルウェーとの間の漁業紛争に対する1951年の国際司法裁判所の判決である。この判決によつてノルウェーが同国の外縁の48点を結ぶ基

線から4マイル外に漁業水域を設定することは、国際法上違法でないということになった。その後国際法委員会で海洋法の草案を作成するに当たってこの1951年の国際司法裁判所の判決の趣旨を取り入れ、大体上記の条約第4条の規定に近い規定をおくこととした。しかしその後同委員会としては、専門家の意見により、1本の直線基線の長さを限定することが適当であるということになり、直線基線の起点は岬の先端または距岸5マイル以内の島とし、その1本の基線の長さは最大限10マイルとする、10マイル以上の基線の場合には基線から沿岸までの距離は5マイル以内でなければならないということにした。この10マイルという単位は、1930年の法典編纂会議でも、湾口を直線で結ぶ場合の単位として提案されたことがあるが、専門家が直線基線の単位としてこの長さが適当であるとしたのは、5mの高さで熟練した船員が海面をみた場合、それが明るい海での水平線の視界の約2倍に該当するということによるものである。

しかるに、その後さらに同委員会で直線基線の長さにかかる制限を設けることは、国際司法裁判所の判決の趣旨に反するという意見が出た。国際司法裁判所で合法的であると認めたノルウェーの基線の最も長いものは44マイルあり、15マイルをこえるものが18カ所もある。このため最終的に海洋法会議に提出された草案では、基線の長さの制限の規定を削除することとした。

海洋法会議では、日本はドイツ、イタリア、ギリシアとともに、さきの最大限10マイル、それよりも長い基線の場合は沿岸から5マイル以内という専門家の勧告の復活を図ったが、賛成13、反対30、棄権12で否決されてしまい、イギリス、スウェーデンなどは15マイルとする妥協案を出したが、これも否決されてしまった。結局成立した条文では、たんに「沿岸線が深く入り込み、かつ、切り込んでいる」ということ、「沿岸の至近の水域内に一連の島がある」ということ、および「沿岸の一般方向からあまり離れて引かれない」ということだけが直線基線設定の場合の基準ということになってしまった。しかもこのような領海の基線は沿岸国自身で設定し、これを「正当に公示すべき海図上に明らかに表示する」ことで足りることになっているので、相当極端な基線が設定される可能性もある。最近マダガスカルが直線基線による領海12マイルの宣言を行なったが、その基線の引き方などはきわめて良心的で、複雑な海岸線に対してだけ直線を用い、比較的単調なところは低潮線によることとしている。アイスランドも直線基線を用いているが最も長い線は72マイルにも達している。またカナダは1964年5月から直線基線を採用することを予告しており、これについて Fisheries Council of Canada が示唆している太平洋岸の直線基線は、クイン・シヤロット諸島とヴァンクーヴァー島のそれぞれ西側を直線で結んでおり、もしそれが採用されるようなことにでもなれば、これまた相当広い海面が基線の内側に内水としてとりこまれることになるわけである。

このように各国によつて直線基線が各自勝手な基準で引かれるということになると、互にその沿岸水域の拡大を競うことになることが懸念されるのであつて、この問題についても、その合理的な解決について地学的にも検討を要するのではなからうか。

(4) 湾の問題

地理学上「湾」とは、陸地内に袋状に彎入している海面または湖面を指していると考えるが、必ずしも明確ではない。英語でも Gulf, Bay, Cove, Sound, Creek, Inlet などといろいろの表現があり、通常 Gulf が一番大きいとされ、日本の水路誌も特にこれを「海湾」と訳して Bay の「湾」とは区別しているが、ハドソン湾などは非常に大きくとも Hudson Bay と呼び、またベンガル湾もこれを Bay of Bengal と呼んでいる。面白いのはフランスの東西岸の湾で小さなリオン湾を Lion Gulf といい、大きなビスケー湾を Bay of Biscay とよんでいる。

しかしながら、国際法上では、それが湾に該当するかどうかによつてその法的性格が異なってくるので、その基準のきめ方が重要な意味をもつてくる。もしもそれが国際法上の湾に該当することになり、かつ、その湾が特定条件を満たしていることになると、湾の中は内水としての取扱をうけることになるが、それが湾に該当しない場合には、内水は含まれず、低潮線から測った範囲で領水が存在することになるに

すぎない。

国際法上いかなるものを「湾」とするかということについては、1930年のヘーグの国際法典編纂会議でもすでに問題が提起され、原案では湾口10マイルまでのものをもつて湾とし、湾口がそれよりも広い場合には、入口が10マイルの範囲で湾として認めるということになっていた。これに対してイギリスは湾口6マイルを主張し、ドイツは、10マイルでもよいが奥行きは5マイルよりも深いものでなければならないという提案を行なった。さらにアメリカは、湾口は10マイルとするが奥行きは浅いものには適用しないこととして、これに関しての具体的方法について提案した。これはさきに述べた BOGGS の案である。(第4図参照)

すなわち、この案によると、湾口 a, b を直線で結び、これを4等分した長さをもつて湾内沿岸各地点から海面に向かって弧を描き、中央に生じた空間が湾の入口に引いた直線の中央点を中心に、4等分した長さを半径として湾内に描いた半円よりも、なお湾内深く進入したときは、これを国際法上の湾とみなすということになる。A図は湾に該当する場合、B図は湾に該当しない場合である。A図は湾に該当するので $a-b$ 線から内側は内水となり、その外側が領海となり、領海の外側が公海となるが、B図は湾に該当しないので内水は存在せず、領海と公海だけになるわけである。このアメリカ案は厳しすぎるとして、フランスはもっと浅いものまでも湾となる別案を提案した。(第5図参照)この方法は、湾口を結んだ直線 a, b の中央 o 点から湾外に垂直に引いた線上に、湾口を結んだ直線の半分に等しい点 o' を求め、 o' を中心に $o'a$ を半径として弧を描き、 a, b の間の弦と弧との間にできる弓形の面積よりも湾内の面積の方が大きいときは、これを湾とみなすという案である。この米仏両案のちがいを図式的に描けば第6図のようになり、縦線の部分だけアメリカ案の方が深くなければ湾に該当しないということになる。

第4図 国際法上の湾の測定方法
(アメリカ案)

①公海 ②領海 ③内水

第5図 国際法上の湾の測定方法
(フランス案)

①公海 ②領海 ③内水

第6図 アメリカ案とフランス案の比較

国際法典編纂会議では、大勢としてアメリカ案が適当であるということになったが、はつきりした結論を得なかつたので、その報告書においてこれらの案を紹介するにとどめた。

国際法委員会では、前記のアメリカ案の行き方を原則的には踏襲したが、湾口を結んだ直線 a, b の中央 o 点を中心に、o a を半径として湾内に描いた半円よりも湾が深いときは湾とみなすということにした。それがそのまま「領海条約」に取り入れられて、同条約第 7 条として次のとおり規定されることとなった。

- 「1. 本条は、沿岸が単一の国に属する湾にのみ関するものである。
2. これらの条項の規定の適用上、湾とは、明白な湾入であつて、その入り込みが湾口の幅員に対して、陸地によつて囲まれた水域を含み、かつ、沿岸の単なる彎曲以上のものを構成する程釣合っているものをいう。ただし、湾入は、その水域が当該湾入の入口に引かれた線を直径とする半円の水域に等しくまたはそれ以上の大きさのものでない限り、湾とはみなされない。
3. 測定のために、湾入の水域は、湾入の沿岸の周囲の低潮線と、その天然の入口の低潮線上の線を結んだ線との間に横たわる水域とする。島が存在するために湾入が一つ以上の入口を有する場合には、半円は、各々の入口に引かれた線の総計に等しい長さの線上に引かれるものとする。湾入内にある島は、湾入の水域の一部として含まれる。」

この規定とアメリカ案との相違は、アメリカ案では湾内の複雑な海岸線を単純化して半円と比較しようとするのに対して「領海条約」の規定では、湾内の海岸線そのものと半円とを比較しようとするものであつて、湾内の海岸線が複雑な場合には、果してそれが半円の外にあるか内にあるか判別しにくい場合がありうると思われる。この点でむしろアメリカ案の方が实际的である。

さらに、湾口を結ぶ直線の長さについては、国際法典編纂会議では 10 マイルというのが大多数の意見であり、国際法委員会でも、はじめは 10 マイルという意見が有力であつたが、一時 25 マイルという案が支持され、それがさらに 15 マイルに引き下げられたものが海洋法会議に草案として提出された。しかし海洋法会議では結局 24 マイルということになり、次のように規定された。

- 「4. 湾の天然の入口の低潮線上の点の間の距離が 24 マイルをこえないときは、閉鎖線がこれらの二つの低潮線の間に引かれ、その線に囲まれる水域は内水とみなされる。
 5. 湾の天然の入口の低潮線上の点の間の距離が 24 マイルをこえるときは、24 マイルの直線基線が、その長さの線によるできるだけ最大の水域を囲むような様式で湾内に引かれるものとする。」
- この湾の問題についても、世界各地の湾の実際からみて、「領海条約」のような方式が適当であるかどうかについては、もう一度地学上の見地から検討する必要があるであろう。

(5) 島の問題

島についても、湾と同様、それが国際法上の島とみなされるかどうかによつて、法的性格が異なってくる。それが国際法上の島とみなされれば、その周辺に独自の領海をもち、独自の大陸棚をもつことができるが、しからざる場合には、領海も大陸棚ももつことはできない。また直線基線を引く場合にも、それが島である場合には、それを起点として用いることができる。

国際法上いかなるものを島とみなすかについては、国際法典編纂会議では、常に高潮面の上にある水によつて囲まれた土地ということにして、それが人工島であるか否かは問題としなかつた。国際法委員会の草案では、常に高潮線より上にある水によつて囲まれた陸地であるということは、法典会議の場合と同様であつたが、人工島を排除するかどうかについては、必ずしも明確でなかつた。しかし海洋法会議で採択された「領海条約」では、「水に囲まれた自然に形成された陸の地域で、高潮時において水面上にあるもの」と規定され、人口島は排除されることを明示している。このように人口島が国際法上の島としての取扱を受けないということになった場合、将来技術の進歩によつて、ますます人口島の建設も増加して行くものと思われるが、その人口島が領海をもつことができず、直線基線の起点とすることもできないということが、どのような支障があるかについては、なお検討の余地があるのではなからうか。

(6) 群島の問題

群島の問題は国際法典編纂会議でも、国際法委員会でも、また海洋法会議でも論議されたが、結局結論を得ることができず、「領海条約」にもこれに関する規定がない。しかし、この問題についてなんらかの基準が示されていないと、相当広範囲にわたって散在している島までも一つの群島とみなし、その群島によつて形成される内部の水域を内水として取扱うことになり、海洋国、水産国としての日本などには非常な影響がある。国際法典編纂会議では、日本は、群島の周囲において、島との距離が10マイルをこえないときは、群島全体を一体のものとみなすという提案を行なつたが、多くの支持を受けるに至らなかつた。本来群島とはいかなるものであるかということは、単に国際法学者の間で恣意的に決定してよいということではなく、地学的にも検討されるべきものとする。

む す び

以上海洋制度と地学上の主なる問題点について概観してきたが、海洋制度の問題には、地学専門家の領域に属すべき事項が相当多いことが、改めて認識せしめられたわけである。この問題は、海洋国、水産国たるわが国にとって、特に重大な関係があるので、わが地学界としても一層の関心をもつて、今後の推移を見守り、その円滑妥当な運営について、積極的な意見の表明を期待致したい。